

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

基本事項

所管局課	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推進課	本市出えん金	30,000	千円
基本財産／資本金	30,000	千円	本市出えん率	100
				%

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」

当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

本市の出えん率引下げに向けた実施計画

	H30	H31	H32
取組内容	自律化に向けた検討 (理事会, 評議員会)	自律化に向けた検討 (理事会・評議員会)	自律化に向けた手続 (理事会・評議員会)

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」

当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。

業務面	<p>青少年活動センターの利用者総数50万人を維持するとともに、広報面を強化し新規利用者を獲得するための行動計画を策定する。</p> <p>また、青少年活動センターを中核に、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など、自律した活動を行う若者以外への相談・支援策について、子ども・若者支援室及びサポートステーションと連携しながら充実させる。</p> <p>併せて、若者の地域参画・市政参画の促進を図る具体的組織を編成することによって、青少年活動センター、ひいては当協会の認知の更なる向上を図っていく。</p>
財務面	<p>収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所を経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。</p>
組織面	<p>運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。</p>
その他	<p>ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワーク理念の更なる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。</p> <p>また、青少年活動センター等施設運営においては、引き続き環境に配慮した運営に取り組む。</p>

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会

中期経営計画
(平成30年度～平成32年度)

3 基本の方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本の方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「青少年活動センター施設の利用促進」

取組内容	<p>必要とする青少年に社会参加と自主的な活動の機会を提供し、必要な支援を行うため、青少年活動支援センター施設の利用促進を図る。新規利用者を獲得のための行動計画を基に、7青少年活動センターの利用者数を50万人以上を目標値とし、施設稼働率は公共施設マネジメント基本計画、市民活動施設資料による平均稼働率65%以上を目指す。</p> <p>また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携をさらに進める。</p>					
○指標1	利用者数					
採用理由	<p>青少年人口は、国勢調査では昭和30年をピークに平成17年まで約30%減少した。一方、青少年活動センターが青年の家から青少年施設へ転換した平成12年度は利用者総数は30.5万人であり、50万人以上の目標値設定は青少年人口が減少する中、活動センターにおけるユース・サービス提供の有効性を把握する最適な指標であるため設定した。</p> <p>また、青少年活動センター周知の効果を測定する側面もある。</p>					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千人)
	513	500	505	510	515	
実現方法	新規利用者を獲得のための行動計画を策定し、年次ごとに実施目標を明確にする。					
○指標2	施設稼働率					
採用理由	施設稼働率は平日の昼間利用を呼び込むことで上昇が見込めるため、事業面・広報面の充実度を図るに相当であることから設定した。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	64.5	64.0	64.6	65.3	66.0	
実現方法	新規利用者を獲得のための行動計画を策定し、年次ごとに実施目標を明確にする。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会		中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)				
目標2「青少年の相談対応の充実」						
取組内容	<p>来所する青少年の何気ない会話から始まる相談の充実に加え，児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者，中退等ハイリスク層への取組など，子ども・若者支援室及びサポートステーションと連携しながら，自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組の充実を図る。ただし，これまでロビーで行ってきた用紙を使つての軽便なQAについては相談件数に含まず，対面を基本とした相談件数に絞つて指標とする。</p>					
○指標1	青少年に対する相談事業					
採用理由	<p>青少年活動センターの「育成」「相談」「居場所」機能のうち，相談機能は，あらたまった機関への相談ではなく，日常の延長線上にある相談（センターの入口機能）と，課題を解決するために他機関につなぐ相談（出口機能）とはセンターの重要な機能であり，指標設定することにより目標管理を行う。</p>					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	1,028	1,100	1,200	1,400	1,500	
実現方法	<p>児童養護施設退所者支援（相談と交流）や課題に直面する若者，中退等ハイリスク層への取組みなど，近隣の学校や関係機関との関係を深め，相談施策の充実を図るとともに，職員研修計画の改定では，新人職員の相談スキルの向上を図る。</p>					
○指標2	「自立に向けて改善した青少年の割合」					
採用理由	<p>社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年の課題の背景には家庭問題を含め様々な背景があり，単独の支援の取組だけでは限界がある。 当協会が受託する子ども・若者総合支援事業において，支援に関する情報を提供し継続的な支援を行うことで，社会生活を円滑に営む方向へと改善する指標として，改善割合を採用する。</p>					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	40.0	56.5	60.0	65.0	70.0	
実現方法	<p>子ども・若者総合支援事業における相談窓口，支援コーディネーター，サポートステーションや青少年活動センター，NPO法人との連携を通じて，個人に適した支援方法を選択する。</p>					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会

中期経営計画
(平成30年度～平成32年度)

(2)財務に関する取組

目標「事業収益等の獲得」

取組内容	収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員や協賛金の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所を経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。					
○指標	京都市関係を除く補助金または助成金、寄付金、事業収益の確保(金額)					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	11,438	8,300	12,000	12,500	13,000	

(3)組織に関する取組

目標「組織体制の見直し」

取組内容	運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。					
○指標	所属管理職を含めた管理職の平均年齢					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：歳)
	56	56	54	52	50	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

(4)その他の取組

目標1 「専門職としての活動の場の拡大」

取組内容	ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワークの理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。					
○指標	専門職としての活動の場の拡大（講師派遣数、または専門職としての委員会の参加数）					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	—	35	40	40	45	

目標2 「環境に配慮した取組の推進」

取組内容	信頼性の獲得とともに、持続可能な社会の構築のために環境に配慮した事業運営・施設運営に取り組む。 また、事業運営に関しては利用者や地域を巻き込みながら進め、取組を外部へ発信する。					
○指標	KESの認証取得					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：—)
	更新	更新	更新	更新	更新	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	<p>平成28年度に長年の目標であった年間利用者50万人を達成し、平成29年度においても達成見込みであり、指定管理施設の有効活用という面では申し分ない働きを見せている。</p> <p>一方で、本市からの収入が総収益の約90%を占め、収益構造及び事業運営の硬直化が見られる点が懸念材料である。中長期の安定経営のためにも、研究機関としての機能強化をはじめ収益源の多様化を図ることにより、柔軟な経営対応を図られたい。</p> <p>また、計画期間終了の平成32年度末には幹部職員の世代交代が一巡する。残された時間の中で中核となる人材を育成するとともに、業務をしっかりと引き継ぎ、万全の体制で平成33年度以降の自律化を迎えられるようにしていただきたい。</p>